

図書館だより

①玄田有史他著『子どもがニートになったなら』日本放送出版協会（253頁,新書判） 働く意欲があっても求職行動を起こさない、あるいは働く意欲がない人（ニート）が増えているという。働く理由は、報酬、名譽、権力等多様である。そのため、病気でない限り、ニートへの対応も多角的にならざるを得ない。本書は、研究者と実務家の共同作業の結果であり、問題解決のためのヒントがちりばめられている。	④田中弥生著『NPOと社会をつなぐ』東京大学出版会（ix+276頁,A5判） 市場の失敗と政府の失敗を同時に解決する手段・主体として、NPOが脚光を浴びている。本書はそのNPOを「インダーメディアリ」（NPOと資源提供者との仲介組織）をキーワードとして分析している。市場や政府と同等の力量をもつためには、NPOの拡大が望まれるが、そういう社会は人間性と親和的なのであろうか。
②大竹文雄著『日本の不平等』日本経済新聞社（xv+306頁,A5判） 日本社会の経済格差の拡大が各方面で懸念されている。格差拡大は感觉レベルの問題なのか、それとも統計的事実なのか。この問いを、成果主義や年功賃金、IT化・人口高齢化等の関連も含めて詳細に分析している。それでは、この問題に対する政策はいかにあるべきか。大竹教授の解答が待ち遠しくなる分析篇となっている。	⑤森廣正著『ドイツで働いた日本人炭鉱労働者』法律文化社（ix+236頁,A5判） 本書のタイトルが引き金となって記憶の底に引きずり込まれる感覚に捕らえられたが、本書は、ただ単に歴史的興味のみに基づいて執筆されたわけではない。特に、外国人労働問題が再度喫緊の課題となっているとき、日本人のドイツ炭鉱での就労という壮大な社会的実験が、日本の外国人政策に生かされるよう期待したい。
③遠藤公嗣著『賃金の決め方』ミネルヴァ書房（vi+233頁,B6判） 激遊なほどの小池賃金論批判論文を含む論争の書である。批判自体は、単なる揚げ足とりや批判のための批判ではなく建設的なものであれば、当該論文分野の発展に多大な貢献をなすであろう。本論争も、論争少なき現代労働学界において、当事者と多くの研究者の参加を得て、生産的論争に発展・展開していくことを祈りたい。	⑥久米郁男著『労働政治』中央公論新社（xii+271頁,新書判） 本書で「労働政治」は、「労働者の利益が政治の世界で実現されるプロセス」を意味している。日本の労働組合は、組合員の利益を実現する合理的な戦略をとってきたのであろうか。もしそうであるなら、組合の存在感はなぜ弱まっているのであろうか。戦後の労働組合運動を丹念に跡づけ、その疑問点に答えようとしている。
⑦森川信男著『オフィスとテレワーク』学文社（xii+327頁,A5判） ⑧日本福祉大学COE推進委員会編『福祉社会開発学の構築』ミネルヴァ書房（xiv+218頁,A5判） ⑨猿田正機編著『日本におけるスウェーデン研究』ミネルヴァ書房（viii+315頁,A5判） ⑩北城恪太郎著『ニッポン「起業」学』日本実業出版社（333頁,B6判） ⑪山口生史編著『成果主義を活かす自己管理型チーム』生産性出版（ix+196頁,A5判） (新着受け入れ図書の詳細は、当機構ホームページの「労働図書館」内「新着図書情報」をご覧ください)	⑫松山一紀著『経営戦略と人的資源管理』白桃書房（ix+179頁,A5判） ⑬二神能基著『希望のニート』東洋経済新報社（218頁,B6判） ⑭辻中俊樹編著『団塊が電車を降りる日』東急エージェンシー（195頁,A5判） ⑮三好春樹著『介護の専門性とは何か』雲母書房（203頁,A5判） ⑯関満博他編『インキュベータとSOHO』新評論（245頁,B6判）

図書館資料（特に、図書と逐

図書館長のつぶやき

日本には四七〇万の会社があると言われている。ということは、四七〇万人の社長さんがおり、まだ書かれざるものも含めて、それだけの社長が存在することになる。最も信用の出来る社史の研究によれば二〇〇二年現在、一万三〇〇〇の社史が刊行されている。ただ、何年か毎に数冊の社史を発行している会社も多いので、社史を発行している企業数はこの何分かの一に減少するであろう。ところで社史を発行する会社とはどのような会社であろうか。編集・発行するだけの人材を必要とするから、経営基盤が安定している企業が多いのではないか。社長さんの個性も反映されるであろう。川崎図書館の一万冊という規模には比べようがないが、当館でも社史を所蔵している。世の中にはどのような企業・会社が存在しているかという知的興味の上からでも、あるいは企業ヒアリングの事前情報収集目からでも、是非当館の社史にアクセスしていただきたい。七月は社史の集中収集月間としていろいろな企業に社史の寄贈をお願いした。ご恵贈賜った社史は七月の「新着図書情報」に掲載しております。ご利用をお待ちしております。

今月の耳より情報

次刊行物の利用形態には、閲覧、貸出、複写などがあります。当館では、毎月、貸出冊数、コピーサービス枚数等の統計をとっていますが、この四月のコピーレット金の値下げに伴って、コピーサービス枚数は、前年同期に比して順調に伸びています。

それに反して、貸出冊数は、前年同期を下回っています。コピーが貸出を抑制・相殺しているのか気になるところです。ちなみに、来館者数とコピー枚数には相関関係があり、平成一五年度の下半期（JILPT発足後）の半年間の来館者一人あたりのコピー枚数も、平成一六年一度の同枚数も、小数点第一位を四捨五入した枚数はともに一枚となっています。これまでには、コピー枚数を増やすぞうとすれば、来館者増加対策を講じる必要があつたのですが、コピー料金の値下げという状況の変化は、コピー枚数を増やすぞうとする法の見直しを迫つてゐるのでしょうか。なにはともあれ、「図書館は利用されるためにある」（ランガナタンの「図書館学の五法則」の第一法則）ので、閲覧であれ、貸出であれ、はたまた複写であれ、総合的に利用が拡大していれば諒とすべきなでしょう。そのためには、一つ一つのサービスを充実するとともに、各サービス間の相乗効果を高める工夫も必要とされるでしょう。目下総合的な図書館利用指標の検討に頭を悩ましています。

当図書館は、社会科学関係書を中心に和書97,000冊、洋書25,000冊、和洋の製本雑誌20,000冊を所蔵している労働関係の専門図書館です。労働関係の分野には、労働法、労働経済、労働運動、雇用職業、女性労働、パート派遣、高齢者労働、障害者労働、外国人労働、社会福祉などがあり、これらで、蔵書の半数以上を占めています。この他にも、経済書をはじめ経営学、心理学、教育学、社会学など関係分野に及んでいます。また、雑誌（490種）、洋雑誌（220種）、紀要（450種）、組合機関誌・紙についても、受け入れています。

ご案内 労働図書館(資料センター)

特色としては、厚生労働省をはじめとする官公庁発行の統計類などの逐次刊行物、日本経団連など経営者団体の刊行物や民間研究団体刊行物、社史があり、労働組合に関しては、労働運動史、ナショナルセンターや産業別組合の大会資料などを継続的に収集しています。洋書については、特にILO（国際労働機関）総会の議事録やOECD（経済協力開発機構）の刊行物、各国政府の労働統計書などを収集して閲覧に供しています。特殊コレクションは、戦前・戦後を通して労働組合の歴史的に貴重な原資料を収集、保管しています。

開館時間:9:30～17:00

休館日:土曜日、日曜日、国民の祝日、年末年始（12月28日～1月4日）、その他

電話番号:03(5991)5032/FAX:03(5991)5659

利用資格:閲覧はどなたでも自由にできます

貸出:和書・洋書とも2週間、5冊までです

※身分証明書（運転免許証、健康保険証など）をお持ちください

レファレンスサービス・図書資料の所在調査などのサービスを行っています